

こんにちは

庄内町議会



No.29
9月議会号
23.10.20



いふ! 粹だね〜

余目まつり

- 復旧工事始まる 〈議案〉 2
- 一般会計、黒字 〈決算〉 4
- ここが聞きたい15人の熱弁 〈一般質問〉 12
- 生かせ提言 〈委員会報告〉 20
- 議会報告会 25

生声ひろば

9月25日、ソレイユ
ミニロードシリーズ
第3戦にて

● 我々にとつて伝説のライダーに会えて光栄です。

● 今日、息子のレース参戦とモータースポーツの普及のために伺いました。

● 最近のモータースポーツの環境について教えてください。

● 景気低迷のなか例外でなく厳しいですね。この世界、ロードレースにしてもモトクロス



▲青木拓磨さん(右)と息子の一平さん(12歳)



3時間耐久レースで優勝した一平さんの走り

青木拓磨(群馬県出身)略歴

1995年 全日本ロードレース選手権スーパーバイクチャンピオン
 1996年 全日本ロードレース選手権スーパーバイクチャンピオン
 1997年 ロードレース世界選手権GP500ランキング5位
 1998年 日本人初のロードレース最高峰GP500のチャンピオンを期待されるも開幕前のテストで脊髄を損傷
 1999年 ホンダレーシング助監督
 2009年 ダカール・ラリー参戦
 2009年 富士チャンピオンレースシリーズ第5戦 デモレース3位

にしても特別なスポーツと思われがちです。そんなモータースポーツを、その気になれば誰でも気軽に楽しめる環境を作る活動をしています。

● 具体的なには。

● このカートソレイユのようなコースを借り切つてのライディングスクールやミニバイクレンタル耐久レースを全国のサーキットで年間十数回開催しています。レースとなるとバイク、皮ツナギ、ブ

ツ、いくらかかるの? となる。そこで主催者側で全てそろえてリーズナブルにレースを体験できるようにしています。

● 若い子は喜びますよね。

● 喜びますし、なによりレースを経験することでスピードの本質を理解できます。すると公道でレースまがいの走りをするのが、いかに無謀なことか悟ってくれます。レースに熱中する子は交通マナ

元世界GPライダー ソレイユを語る

ーがいいですね。

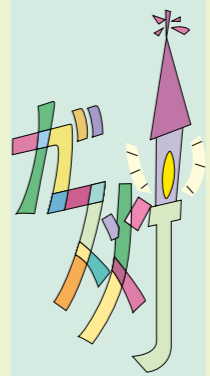
● ソレイユについて感想を聞かせてください。

● 町が作ったんですよ。全国でも珍しい。とにかく使用料が安く近隣の愛好者は幸せですね。それとレースの普及は、愛好者を増やすとともに観戦するお客を増やすことです。

● レースとともにイベントを共催することで地域全体で楽しむ工夫が必要ですね。公共の施設だからこそできることがあると思います。

● ここ数年、手だけで操作できる車で四輪のレースに参戦していますね。今の目標はル・マン24時間耐久レースの優勝だと聞いています。

● ありがとうございます。ソレイユは素晴らしいです。是非存続させてください。



▼ インターネット上では「名無し」の無責任な発言が横行し、自らは名乗らずに公然と批判、誹謗を繰り返す。
 ▼ 戦後の教育は自由と平等の名の下に権利ばかりが重視され、法律に触れなければなにをやってもいいという誤解を生んだ。自分には関係ない、自分が得か損かで全てを判断する社会が、いつの間にか当たり前になっていく。トマス・ペインの著書、

「コモンセンス」には、他人への配慮を前提とした公共の場での秩序維持の感覚を持つことの重要性が記されている。親のしつけや日常の訓練で身につくコモンセンスを「常識」という誤った解釈をしたため、モラルの土台がすっぽりと抜けのまま日本の社会は発展した。ただ物質的豊かさを追い求めて、経済発展こそが最も重要であるという考えが世の中を動

かしてきた。
 ▼ 今、必要とされていることは自分と他人を比較することではなく、自分を他人に投影し、相手の身になること、自分が社会に何が出来るかを考え実行することだ。
 ▼ 日本人の秩序意識の高さ、慎ましさがこの度の大震災で再び脚光を浴びた。日本人は社会的規範をまだ失っていない。今こそ、そうした教育が望まれている。

る。「庄内町の子供像」の具現化に期待したい。

(榎本 秀将)

発行人	富樫 透
議長	富樫 透
議会広報調査特別委員会	
委員長	小野 一晴
委員	石川 武利
委員	工藤 範子
委員	上野 幸美
委員	五十嵐 啓一
委員	榎本 秀将

9月定例会

9月定例会は、9月6日から9月21日までの会期で開催され、22年度一般会計、各特別会計の決算を認定したほか、条例などを可決しました。

一般質問では、15名の議員が町政全般について町当局の考えをたきました。

梅雨前線豪雨被害 復旧工事始まる



路肩決壊した町道肝煎添津線

山間部の町道・林道の路肩決壊

6月22日～27日と6月30日～7月1日の2回の集中豪雨により路

湯ノ沢川河川災害復旧工事	430万円
加久間沢川河川災害復旧工事	570万円
宇津野沢川河川災害復旧工事	740万円
町道肝煎添津線道路災害復旧工事	2千500万円
町道楯山山居線道路災害復旧工事	60万円

肩が決壊した町道・林道の復旧工事をする工事請負費4千300万円

余目中西体育館の凍結を除き、以上の補正予算を全員賛成で可決

町長・副町長 給与減額

本町職員がかかわった庄内町総合型スポーツクラブ設立準備委員会に係る不適切な会計処理によって、公務の信頼性を著しく失墜させた。自らを戒め律すとして平成23年10月1日～10月31日までの1ヶ月の10分の1を減額する。

減額される額
町長 7万4千円
副町長 5万7千900円
全員賛成で可決

議会で再発防止決議

庄内町総合型スポーツクラブ設立準備委員会に係る不適切な会計処理の再発防止等を求める。

1 町が示した再発防止策が十分効果を発揮できるよう、万全の体制を構築すること。
2 公金を取り扱う職員として責任感、倫理

町道改良舗装工事

町道廻館前田野目線改良舗装工事の請負契約を可決しました。

○契約の金額 5千510万4千円
株式会社 秋庭建設

○工期 平成24年 3月16日
全員賛成で可決

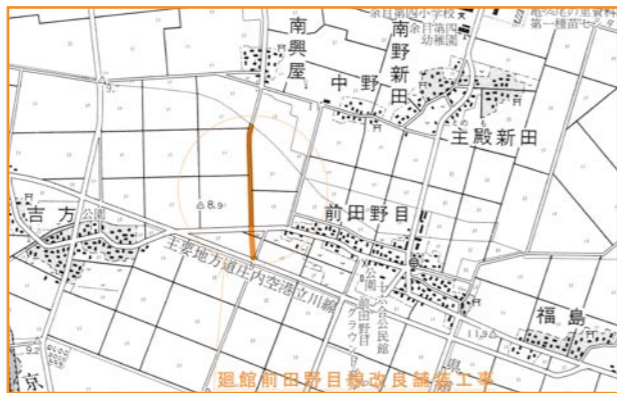
社会資本整備総合交付金事業

町道廻館前田野目線改良舗装工事

観を早期に醸成すること。
3 庄内町総合型スポーツクラブの将来の自立

総合型スポクに助成金を追加

スポーツ振興および町民の健康増進を図る総合型スポーツクラブでしたが、準備委員会で、不正経理問題で、予定していたtotoからの補助金が期待できないため、町がクラブ運営に必要な270万円を追加助成するものです。
全員賛成で可決



余目中学校 新西体育館

修繕工事

凍結し 調査を求め



▲西体育館のひび割れ

最新の耐震施工まさかのひび割れ

6月4日の集中豪雨により、新設した体育館のギャラリから漏水。調査したところ東西の腰壁12箇所にはひび割れを確認。完成後、町に引渡しされたのは3月14日であり、ひび割れが発生したのは、3日前の3月11日の東

日本大震災のときと考えるのが自然である。議会からは、業者の責任と耐震強度を確認できるまで予算を執行するべきでないとして工事請負費199万5千円を凍結する動議が提出され賛成15反対2で可決されました。

業者の負担で修繕

10月17日の全員協議会で西体育館のひび割れについての調査結果が報告されました。新築体育館のひび割れの原因は、打設後のコンクリートの乾燥・収縮するピークと地震・余震衝撃の時期が合致したことによる稀なケースであり、修繕工事については、設計監理者と施工者の負担で実施することになりました。

国保に補填繰り出し

国民健康保険の医療費が増えたことをうけ、保険料の急激な値上げを避けるため、増えた額の半分の2千300万円を一般会計から繰り出しをました。



▲携帯用空間測定器

放射線測定器購入

東日本大震災による福島第一原子力発電所の放射線漏れ事故の対応として放射線測定器（携帯用空間測定器）60万9千円を購入

補正予算で こんなことを決めました

22年度一般会計歳出 119億5,600万円

特別会計を含む総額 178億7,800万円

決算 一般会計 事業費増えたが 国からの仕送り増で黒字

町税前年比5,100万円減

地方交付税 3億9,300万円前年比増

耐震化等への支出増

一般会計

平成22年度は、特に、幼稚園、小・中学校への耐震化に伴う支出と、第二屋内多目的運動場、子ども手当、除雪費（通常ベースの3倍）等への支出により大きく増額になりました。しかし、地方交付税等の国・県からの仕送りが増額となり、単年度収支が黒字になりました。

歳入

歳入総額を前年度と比較すると8億6千100万円（74%）増加となりました。自前収入の根幹である町税は、5千万100万円の減少になり、国・県からの仕送りの主たる地方交付税は、3億9千300万円の増加となりました。



歳出 12億5千万円増

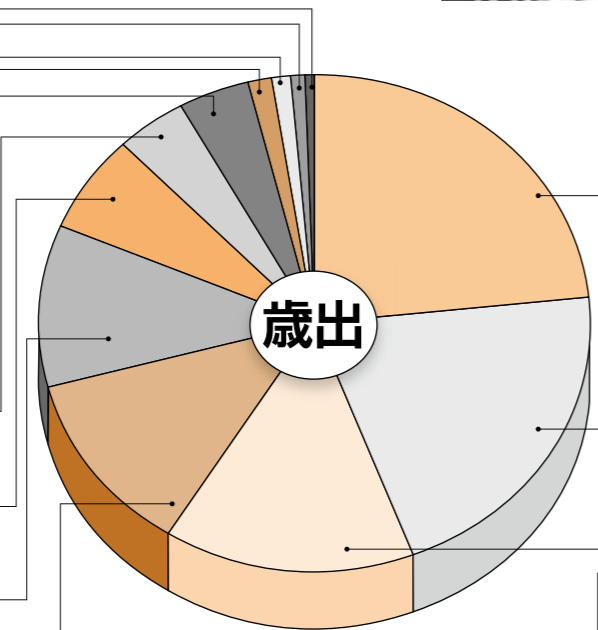
歳出総額を前年度と比較すると12億5千200万円（117%）の増加となりました。歳出を目的別に分けると、

義務的経費では人件費、公債費が前年度に引き続き減少しているが、扶助費（子ども手当）が大きく増加したため全体で4.8%増加。

その他の経費では、補助費や投資及び支出金と貸付金が減少し、維持補修費や積立金が大きく増加し全体で11.1%の増加。

投資的経費では、災害復旧事業費が減少し普通建設事業費が大きく増加し全体で40.9%の増加となりました。

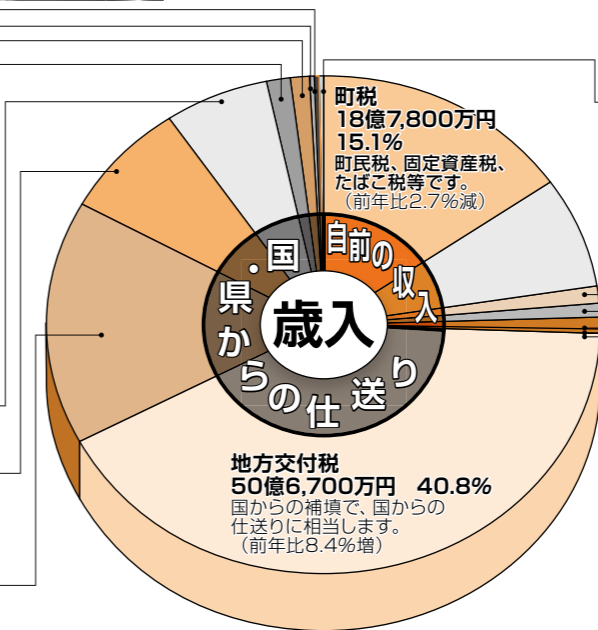
- 災害復旧費 5,300万円 0.4% (前年比24.4%減)
- 労働費 1億1,000万円 0.9% (前年比43%増)
- 議会費 1億1,600万円 1.0% (前年比4.3%減)
- 商工費 1億7,500万円 1.5% (前年比13.2%減)
- 消防費 4億7,800万円 4.0% (前年比18%減)
- 衛生費 5億2,100万円 4.4% (前年比9.2%減)
- 農林水産費 7億6,100万円 6.4% (前年比1.5%増)
- 土木費 12億3,600万円 10.3% (前年比0.2%減)



合計 119億5,600万円

- 教育費 28億600万円 23.5% (前年比53.2%増)
- 民生費 25億300万円 20.9% (前年比21.8%増)
- 総務費 17億6,100万円 14.7% (前年比11.1%増)
- 公債費 14億3,600万円 12.0% (前年比11.1%減)

- 自動車取得税交付金 2,700万円 0.2% (前年比12.9%減)
- 地方特例交付金 3,900万円 0.3% (前年比18.2%増)
- 地方譲与税 1億1,900万円 1.0% (前年比2.5%減)
- 地方消費税交付金 1億8,900万円 1.6% (前年比0.0%増)
- 県支出金 7億4,300万円 6.0% (前年比22.4%増)
- 国庫支出金 9億1,000万円 7.3% (前年比31.2%減)
- 町債 19億1,800万円 15.4% (前年比97.9%増)



合計 124億2,400万円

- 町税 18億7,800万円 15.1% (前年比2.7%減)
- 町民税、固定資産税、たばこ税等 15億1,000万円 12.1% (前年比11.4%増)
- 地方交付税 50億6,700万円 40.8% (前年比8.4%増)
- 繰越金 8億6,000万円 6.9% (前年比18.8%減)
- 諸収入 2億9,300万円 2.3% (前年比5.8%増)
- 使用料及び手数料 1億3,000万円 1.1% (前年比3.1%増)
- 繰入金 1億2,200万円 1.0% (前年比11.4%増)
- 分担金及び負担金 7,600万円 0.5% (前年比11.8%増)
- その他 3,300万円 0.3%

決算特別委員会

委員長 小野一晴
副委員長 石川武利

平成22年度の一般会計決算と10の特別会計の決算を
9月14日、16日、20日の3日間で審査し
原案どおり認定した。

決算特別委員会とは

収入支出の予算の執行した結果を、集計したものが決算書です。それを基に、どのような効果をあげたか審査するのが、決算特別委員会です。財政の実態を知らしめ、住民に対し理解と納得を得ることと、今後の税金の使い方を決める予算審議に活かし、行財政運営の改革に役立てることが目的です。

財政



村上 順一 委員

合理的な
派出業務を

指定金融機関
である庄内たが

わ農協が担うべき窓口
収納等の派出業務は、
代理金融機関である庄
内銀行が業務を行って
いる。透明で合理的な
本来の取り引き関係を
築くべきではないのか。

町長 総合的な観点
から検討をし判
断したい。

清野 等 委員

不具合は
早急に改善せよ

町の会計シ
テム納入企業が
新産業創造館の店子に
なっている。
町と納入企業が家主
と店子の関係にあるの
は、物言える関係を厳
格に保つうえで好まし
くないとの考え方もあ



▲現金はしっかり管理

町長 会計システム
について指摘の
点は最近気付いた。仕
様上、不都合な点はそ
の都度改善している。



▲これでいいのか（庁舎内の組合事務所）

吉宮 茂 委員

庁舎の
有効活用を

問 庄内町職員労
働組合に対し、
西庁舎の一室の利用を
認めているが、庁舎の
事務室が不足している
ことから、町民の間
に疑問視する声がある。
再検討すべきでないか。

町長 他町村の例も
調査し、今後の
利用は、当事者と協議
したい。

中長期の財政
計画の策定を

問 財政の健全化
を図るため、大
型事業を考慮した財政
計画を策定すべきでな
いか。

日下部 勇一 委員

財政は大丈夫か

町長 予算書提出時
に、財政シユミ
レーションを提示して
いる。
町が作成した
バランスシ
ートを見ると、町民1人当
たりの借金（固定負
債）は、特別会計も含
め110万2千円で昨年比
で1万3千円の増とな
っている。理由はなに
か。また、財政力指数
0.315は昨年比で0.0
17悪化している。今後
の財政運営はどうか。

町長 指数は一部改
善されたが、引
き続き経常経費の削減
に努めていきたい。

金融機関の
選定は

各基金を金融
機関に預けてい
るが金利0.13〜0.1
5%である。高い所へ
見直すべきではないか。

町長 預け入れ先は
今後検討したい。

齋藤 健一 委員

職員定数削減
できるか

合併10年後の
平成27年度まで
計画通り職員定数を250
人まで削減できるか。

町長 合併後から平
成22年度まで39
人削減できた。28年度
までは248人の定数にな
る予定である。

榎本 秀将 委員

嘱託職員の
給与明細

問 体育館嘱託職
員の口座に毎月
給与を入金しているが
22年度においては9・
10・11月、23年3月は
給与明細を発行されて
いない。数ヶ月分まと
めて発行されたことも
あると本人に確認した。
条例施行規則第90条

では、給与明細を発行
しなければならぬ。
また、旅費の支給も
本人の確認をとって
ない。手続きに問題
はないのか。
町長 嘱託職員の給
与明細は、常に
手渡ししたわけでは
ないが発行しているはず
か。旅費の支給手続き
には問題ない。

平成23年4月分～24年3月分報酬明細			
職名	施設名	氏名	支払日
社会体育専門指導員	総合体育館		毎月20日
報酬月額			円
社会保険料 (B)	健康保険料		12,285 円
	介護保険料		1,963 円
	厚生年金保険料		20,875 円
	計		35,123 円

▲こんな給料明細ってあり？

税金は正しく使われたか

教育

村上 順一 委員
候補地再検討を
問 新学校給食共同調理場建設事業検討プロジェクトチームは、建設候補地を庄内臨空工業団地あまのめ地内に絞り込んでいる。再検討の考えはないのか。



▲この場所でいいの？給食調理場

教委長 町長部局と協議を行い再提案を含めて検討したい。

上野 幸美 委員
増加の学童保育
どうする

問 子どもたちの安全確保の面積要件は大丈夫か。今後の増加人数を予想しての計画、考えはないのか。

教委長 現在の人数で安全確保の面積要件は達している。今後、さらに人数の推移を考えて対応していきたい。

石川 恵美子 委員
給食費負担
軽減できないか

問 給食費は、小学校254円、中学

校296円、幼稚園170円となっている。
学校給食は地元産の米、あるいは野菜等、地元産の食材を使用することによって、給食費の負担軽減できないか。

教委長 学校給食地場農畜産物利用拡大事業助成金などがあり、地場産の食材が増加すれば、わずかながら可能性はある。

福祉



佐藤 彰 委員

がん検診 受診勧奨を

問 保健所と共同で、職場でがん検診の受診機会が無い方を対象に、休日の男女別検診や企業への働きかけ、未受診者への勧奨として「働く人のがん検診受診向上モデル事業」が実施された。

実施の成果と23年度の実取り組みはどうか。

町長 男性のクイック検診、女性のレディース検診、それぞれ土・日曜日に実施した。80名ずつの受診者の内、一度も検診を受けた事のない人は60%に上っていた。今年度は、11月に全戸配布し、未受診者への受診勧奨に努めたい。



▲受けよう がん検診！

工藤 範子 委員

発行件数増加

なぜ

問 本町の国保の資格証明書発行件数が22年度は12件であった。今年はずでに48件になっている。三川町、鶴岡市より多いのはなぜか。

町長 督促への返答や、納税相談等にも応じないため、やむを得ない措置である。

石川 武利 委員

障がい者の

プール利用を

問 現在、障がい者の皆さんは、

健康維持、運動不足対策として、アクア庄内のプール利用をしている。週1〜2回1時間〜2時間、障がい者のための時間設定はできないか。

町長 可能であれば申し入れを行いたい。

齋藤 健一 委員

運転免許証

自主返納は

問 「高齢者運転免許証自主返納」は、平成22年度81名が返納された。4月から6月まで返納すると年間2万円のタクシー券が交付されるが、3カ月遅れるごとに5千円分減額になる。満額交付できるよう指導すべきでないか。

町長 更新申請される場合、事前に通知したい。

押切のり子 委員

要精検査率の

向上を

問 ガン検診は無料化と担当課の努力もあって、昨年度より高くなっているが要精検査率は逆に低下している。

町長 要精検査率の向上はガンの早期発見につながるのではないかと考えている。



齋藤 秀紀 委員

ハウス補助事業

継続を

問 ハウス建設補助事業において

は、県と町の有利な支援があるが実施期間が短い。生産者にとって長期継続が望ましいが、今後の対応はどうか。

町長 生産者の要望に対応していきたい。



▲ハウスで挑戦

押切のり子委員

事業の実態は

やる気の農業者支援事業の利用者は、昨年度と同じ団体であるが、その利用状況はどうか。

町長 各農協の団体で視察や、研修での利用が多いようである。

その他の事業



▲“いざの時”知らせます

齋藤 秀紀委員

雨天時の会場は

問 昨年の「夏宵いまつり」は、悪天候により総合体育館で行われたが、駐車場不足など不便であった。施設整備でさらに不便となり来場者に支障をきたすと思うが、今後の対応はどうか。

町長 周知強化で対応していきたい。

上野 幸美委員

火災警報器の普及率は

問 「高齢者宅設置推進の70歳以上補助事業」は、23年5月31日で終了した。全体の設置普及率はどうか。今後の普及推進はどのようにするのか。

町長 最終的に普及率60%となっている。事業は終了したが、特に高齢者などへの設置を呼びかけていきたい。

工藤 範子委員

明かりが必要

問 22年度は町道下梵天塚南口線に道路照明灯が3基設置された。マックスバリユから響ホールの間にも道路照明灯を設置すべきである。また武道館は避難場所にもなっているため照明が必要ではないか。

町長 マックスバリユからの道路照明灯は今年度設置を考えている。武道館は今後検討したい。

五十嵐啓一委員

アドバイザー

事業の検証を

問 「地域活性化アドバイザー事業」330万円の支出は、響ホール36日間で180万円、中心市街地活性化60日間で150万円の支払いになっている。住民感覚からすれば高額と

思われる報償費に対して、どのようなアドバイスを受け、成果として反映されたのか。

町長 報償費としては、適切な額と判断している。アドバイスや、業務内容は各種委員会への出席や、空き店舗活用など具体的に成果をあげている。



▲中心市街地活性化になるのか

石川 保委員

町民参画の除雪体制に

問 22年度除雪費は、大雪のため2億3千898万円もの支出となった。町民生活への影響を最小限に留める必要が

あり、町だけの対応は限界にきている。町民から協力していただけるような体制をつくれぬか。

町長 周辺の事例を参考に、除雪協力会（仮称）として町道等の除排雪作業に協力いただける団体、

石川 武利委員

頼りはOB消防

問 団員の減少、サラリーマンの増加に伴い、現場に出動できる団員が減っている。

そこで、OB消防団の組織化を図り、自主防災組織の協力員としてリーダー的にあたってはどうか。

町長 自主防災組織の向上のため検討したい。



質 新産業創造館整備専門会議の視察に参加した委員の旅費が、観光協会から支出されている。町が支出すべきでないのか。

質 新聞各社に庄内町PRを掲載しているが、盛りだくさんな内容で、インパクトにかけるものになっていないか。

質 障がい者相談支援センターの相談件数が急増し、内容も具体的になっている。相談員の増員を図れないか。

質 消防組織法の第8条は、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない」となっている。水道代はこれに徹しているのか。

質 第四公の公民館使用料の公平公正な適正化の検討をしているのか。

また、使用団体の減免適応リストを作成するべきではないか。

質 栽培履歴のデータ不足により、日本一の米づくりとなっていない。マニュアルの充実をはかるべきではないか。

質 堆肥のエコリン・アグリンの放射能汚染を調査したのか。

質 今年度の標準小作料の算定金額は、どのようにして算出したものなのか。



▲町の除雪に地域の力を



▲それいけ！



一般質問

ズバリ!! 町政を問う

駅前倉庫 活用どう見直したのか 町長 6次産業化を推進する内容で



▲注目される6次産業

になっているようだが、これまでの計画を、どのように見直したのか。

町長 新産業創造館B棟におけるこれまでの製造・販売、一体型の貸し工房である「食」、あるいは「クラフト工房」といった考えから、より地域資源の活用を図り、内発的な産業を興すという観点にたち、農業の6次産業化を推進する内容に見直した。



小林 清悟 議員

これまでの駅前倉庫の整備計画は、入居者を全国に公募する貸工房などが計画されており、観光客を呼ぶこと

に主眼を置いた内容になってきたが、この度の計画内容の一部を見直し、農業の生産・加工・販売までを一体化した農業の6次産業化の推進に力を入れた内容で検討が進められている。見直した計画は、本町が他から遅れている加工について検討し、加えられた内容

あくまでも1次産業としての農業をどのように活かしていくかが中心になる。生産・加工・販売といった6次産業化に特化し、農林水産物の生産者や商工業者を対象にして、工房利用を推進していく。

温泉施設 任期中に完成するのか 町長 合意形成をしながら



▲待ちどうしいなあ…

期中に、温泉施設整備を完成させる考えはあるのか。

町長 町民のさまざまな意見を総合的に集約するなかで、町民の方々の合意をどのように捉えていくか、経営的な面からも継続性が非常に重要である。このことをどのようにクリアできるのかというところは、2回目の町民満足度アンケートのなかで、角度を変えて質問をしている。その二つを比較検討しながら、今後のことを考えていきたい。



齋藤 健一 議員

温泉施設整備は5千人を超える方から実現についての陳情書も出ている。憩いの場、健康増進、集客による市

街地の活性化などから町民の期待も大きい。現在、旧梵天温泉の庄内たがわ農協の源泉を活用しながら、旧家畜保健衛生所の跡地も利用し、周辺の場所が検討されているが遅々として進んでいない。町長のマニフェストでもあり、任期も平成25年7月までである。任

後から問題が起きてこないように、条件整備をしっかりと行ない町民の合意形成づくりに向けて調整をしている。

共同調理場 町民の声に応えよ 教委員長 総合的に判断



押切のり子 議員

町では学校給食共同調理場の建設は町有地を基本とし、庄内臨

空工業団地内が適地であるとし、共同調理場は食品工業の分類であり、工業団地内の建設は違法ではないとの見解が示された。周辺の環境や合併しての地理的条件等、より地元野菜消費拡大のためにも、中心地で

教委員長 建設候補地のある4学区内へ建設をすべきである。地元食料を提供している方々からも声が聞こえてくる。町益やコスト重視でなく、町民に向けて行政運営をすべきである。

▲おいしそう…

余目第四小学校学習田は学校敷地を活用できるとの意見もあったが、プールがあるため広い敷地を確保できず逆に民有地も必要となるため、最適地にはならなかった。配送時間は中間地点でなくても支障がないと考えており、遊休土地の解消という財政健全化の大きな流れで総合的に判断した。

その他の質問 ・新産業創造館整備事業について ・まちなか温泉について

その他の質問 ・放射能の影響等について

アンケート 意見反映せよ

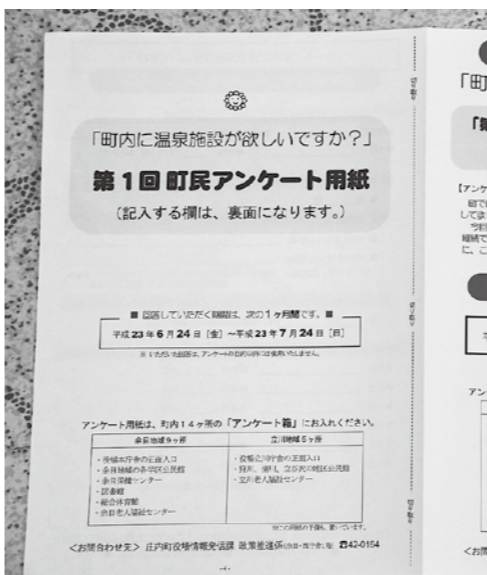
町長 今後、関係者へ説明



上野 幸美 議員

町民の意見を聞く方法として、まちなか温泉アンケートが実施さ

れた。手法・内容に問題があった。誰が考えたのか。事業を具現化するためのアンケートは、町民の意見を反映させるために、今後も行っていくべきである。新産業創造館整備事業でも実施してはどうか。学校共同調理場建設



▲え〜名前も書くのお…

場所選定は、庁内職員プロジェクトチームだけの検討でなく、町民への情報公開、内容説明を行い、町民の意見を反映させて進めるべきではないか。

町長

温泉のアンケートは、情報発信課が担当した。新産業創造館は、今回示した整備概要案の取りまとめまでには、いろんな意見交換をしながら、民意の反映をさせるための手続、作業を経て来ている。

学校共同調理場の建設場所選定は、学校給食運営委員会・校長会議、給食納品協力会・野菜生産者グループ等の関係者に説明した。9月下旬には、各小中学校PTA会長に説明を予定している。

その他の質問 ・ 情報公開と庄内町PR活動について



榎本 秀将 議員

町には各種審議会、委員会があるが、なかには統合が必要なものや、その役割が果たされていないものもある

審議会 審議会 在り方を考えよ 町長 委託は、将来的に可能



ようだ。今後、統合や廃止を含めた審議会、委員会の在り方を検討するつもりはないのか。また、現在ある役割の内仕事をしっかりと分析し、民間でできる仕事と、公務員でなければ出来ない仕事を仕分けし、そうして生まれたい仕事を新しい雇用と考え、審議会や委員会

▲民間にできることは、民間で

この業務委託などの方策をとって雇用の創出をすべきではないか。

町長

町の審議会や委員会には、法律や条例による付属機関、設置等に関する要綱による協議会、町の職員等で構成される庁内会議等がある。

それぞれの設置目的に沿って、適切に運営されている。また、各種の事業を毎年事業評価として評価している。事務執行機能の業務委託は、将来的に可能性はあると思う。町内では役場が事業所として最も大きい。町民の方々から役場の仕事をお手伝いしてもらおうかという時代になってきている。

AED 救命救急を強化せよ

町長 設置マップ作成検討



齋藤 秀紀 議員

AEDは公共施設、民間合わせて56カ所にあるが24時間対応出来るのは、消防署に常備されているAEDだけ



▲いざという時のために

町長

町ではAEDを、国の有利な補助金等も活用しながら、平成18年度以降計画的に公共施設に配置してきた。イベント用と合わせて33台を整備し一定の整備計画は完了した。

である。人命救助には3分以内の範囲内に設置が必要である。8月の庄内町総合防災訓練で川流れ救出訓練が行われた。消防団員の確かなAEDの操作で救助が行われ、住民の安心度が向上した。訓練を受けている団員の力強さと安心感から消防団への設置と管

理をお願いし、本町の救命救急を強化するべきではないか。 今後は、メンテナンスに重点を置き、適切な維持管理に努めたい。設置場所をホームページに掲載し設置施設の入りに口にはステッカーも表示し周知を図っている。消防団がAEDを配備することは、当事者と協議したいと考えている。また、設置場所のマップ作成も検討課題としたい。

在宅 介護者 支援金制度を 町長 将来安心して暮らせる町を



五十嵐啓一 議員

高齢化が進み、介護認定者が1千630名になっている。そのうち施



▲家族の努力に支えられながら

で支障をきたしているその労に報いるため在宅介護者に支援金を支給する制度を設けることにより、在宅介護する家庭が多くなり、介護保険料の軽減につながるのではないかと

町長

家族介護者支援事業として、家族介護慰労金支給事業と家族介護者交流励励支援事業を実施している。在宅で介護されている方の7割が家族の介護のもとで生活している。要介護者本人だけでなく、介護者も含めた支援が重要と考えている。

在宅介護手当を制度として導入する場合は、その制度がいかに公平・公正であるかが重要なポイントとなる。総合的な判断に立ち、将来にわたり安心して暮らせるまちづくりを行なっていきたい。

その他の質問 ・ 商業振興と商店会の育成について

その他の質問 ・ 日本一おいしい米の里づくりについて ・ 日本一品質の高い花づくりについて

介護 一般会計から 保険料 繰り入れを 町長 応分の負担で



工藤 範子 議員

第5期介護保険制度は、24年度から入る。発足時と比べると第4

期の保険料は1万9千800円の増、要介護者人数も1.5倍増となっている。このためには介護予防に力をいれなければならないのではないかと。

次に、介護保険の仕事は各自自治体（役場）に任せられており、国



▲今日も、よろしく(グループホームほなみ)

の指導は助言で、法的根拠はない。保険料は所得段階を細かくし、さらに値上げを控えざるため「一般会計」からの繰り入れはできないか。全国では、すでに実施されている自治体もある。

町長 転倒や骨折が原因で重度化に至っていることから、重度化しないように、介護予防のための運動や栄養改善に力を入れ徹底して取り組んでいくことが、今後の重要な課題と考えている。

保険料軽減のための一般財源からの繰り入れは、国からは行わないよう指導されており町としてもそのような対応をしてきた。今後も国の方針を基本に考え、より良い負担のあり方を考えていかざるを得ないと思っている。



石川 武利 議員

現在「社会的雇用」という障がい者に対する雇用形態が、国の法制度化に向け実現しようとしている。これは

障がい者 社会的雇用の実現を

町長 方向を見極めながら検討



▲心をこめて作ってます

町長 公的資金で障がい者の賃金を補填することは、現状では難しいと考えている。必要なものを公的支援するとなれば、国・県と歩調を合わせてやっていくことが大事である。

現行の「障がい者雇用促進法と障がい者自立支援法」の雇用制度が障がい者にとってかけ離れたそぐわない制度であるため、新しく出てきた雇用制度である。新制度では、重度の障がいがあっても、能力・適正に合わせて働けるように、雇用する事業所への支援と障がい者への賃金の補填する制度である。本町でもこの制度を導入してはどうか。

その他の質問 ・ 農林漁業体験学習館について

その他の質問 ・ NIE（新聞活用）教育について ・ 「社会力」を育てる教育について ・ 米の消費拡大策について

ノーテレビ ノーゲーム デーを設けよ 教長 関係機関で話し合い



佐藤 彰 議員

「競争」の教育から「協働」の教育への転換が必要とされ、大人を始め、多様な人達との交流が社会で生きて

いく力、「社会力」を育てる。メディア機器への中毒的な依存の弊害が指摘されている折、教育委員会・学校・PTAと連携しながら、ノーテレビ、ノーゲームデーを毎週土曜日に設定したらどうか。

家族の交流、地域の行事、様々な大人との

▲節度をもって

つながりが育まれ 積極的・協動的・創造的な人間が育つ。

教長 生活習慣 ずくりが大

事だという考えで「早寝・早起き・朝ごはん」のスロージャーガンも掲げている。しかし、一番大事なことは学校とPTAと一緒に実践し、本当に理解し合うことと思う。校長会等でも、家庭と一緒に生活習慣づくりをしていく関係を構築していきたいと思う。

具体的な実践活動まで持っていければと期待している。学校保健委員会でも具体化されてきており、校長会やPTA会長会等を通して話し合いをしていきたい。

共同 町理場の 町の中央部に 理解に努めたい 教長



村上 順一 議員

建設地を「臨空工業団地あまるめ」地内とする事が示された。なぜ臨空工業団地なの

か、地元雇用確保の企業立地、新たな被災企業支援策を講じた誘致に努力すべきである。幼保一体型を見据えた保育教育の更なる充実が求められている。保育園にも配送可能な施設整備と建設地を選定すべきである。各審議会等でも町の中央部

に建設し各学校等に影響が出ないようにという説明をして来た。総合的に勘案し町の中央部である、四学区の幹線道路に近接する場所を選定すべきでないか。

教長 建設地の選定は、役場内の関係課によるプロジェクトチームで専門的な面から検討し、的確に判断した。その結果は各関係者に伝えている。

9月22日には、各小・中学校のPTA会長との話し合いもする。予算に計上している基本設計委託料及び地質調査測量業務委託料は、現在、発注する方向で事務手続きを進めている。

▲候補地のひとつ（第四小学校田）

温かい食事の提供に対する配送距離の影響は、保温性の高い食缶もあり、十分クリアできると考えている。

その他の質問 ・ 新庄・酒田道路の整備促進について ・ 快適な集落環境整備支援事業について



社会教育

法の軽視はなぜか

教長 十分な検討で



石川恵美子 議員

職種の多様化等により、これまでであった地域の絆が薄れ、連帯感

が弱体化にある昨今、青年団体や社会教育団体の再構築が必要であると考える。また、高齢化社会に向けての地域での絆も築いていかなければならない今日、教育委員会として町職員のなかに社会教育主事の有資



▲社会教育主事はいらないの？

格者が15名もいるのに、まして法的には人口1万人以上の市区町村に配置が義務づけられているのに不在にしたのはなぜなのか。

教長 社会教育主事の配置は、教育委員会として町当局に

対し具体的な職務と必要性を、きちんとした主張が不十分であったと反省している。社会教育主事が指導すべき立場にあるという認識を内部で話し合い、教育事務所からの派遣社会教育主事との連携や研修のあり方も論議している。

当面は、社会教育における課題をどう認識し、どのようにアドバイスしていくかという認識の改革が必要であるし、十分検討し、指導の充実に向けて努力していきたい。

全ての責任は町当局にあるのではないが。

町長 社会資本整備交付金は、県の担当課を通じて国とは事前の相談をしているが、本申請はまだ行っていない。

▲この先、どうする？

県の計画には、今年度を実施設計来年度事業に建設整備が予定されている。この実施設計を来年度に変更

可能かどうか、県にはまだ確認をしていない。一般的に予定していた事業が延びていくことになれば、町にはそれなりの責任がある。交付金事業として採

択されるかの確約はできないが、できるだけ町の負担が少なく有利な条件に持っていくたい。



▲雨水貯留槽（酒田市の事例）

排水対策は、最上川土地改良区等と今後の対応を検討したい。酒田市の事例は、本町に当てはめた場合に、どうなっていくか、再度見直しをかけたたい。

- その他の質問
・総合型スポーツクラブの再発防止について
・新産業創造館の整備事業について
・3月11日の大震災について



日下部勇一 議員

8月17日大雨洪水警報が発令され18日に、町内で浸水被害が多発

排水対策 雨水貯留槽を 設置しては 再度見直しをしたい

町民は、雨が降るたびに心配で眠れなく、浸水するたびに畳をあげたり、ボイラーに水が入ったり等の声が町民から寄せられた。酒田市は「雨水貯留槽」を設置し改善された。町でも行うべきである。

町長 第1次配備は総務課防災交通係、建設課、農林課の担当者

し、消防団員等が出勤し対応した。22年度まで1億百4万円で排水対策工事をした場所でも浸水した。以前より悪くなった場所もある。町の災害対策警戒班会議をし、配備体制を実施しなければならぬことになる。

つや姫 栽培 ルール違反を見過ごすな

町長 町も調査したい



▲期待の星「つや姫」

町長 指摘され

栽培者と、農協が契約をして種子を入手し、生産し出荷をするという形で、何らかの文書の取り交わしが行われていると思う。その内容に違反すれば、当然契約違反である。山形県下全体でイメージアップ、ブランド化に頑張っているところである。

具体的な事例があれば、そういった指導は当然するべきだと思う。さっそく、関係機関に問い合わせ、事実関係を町としても調査したい。



石川 保 議員

「つや姫」を自家採種して作付けした農家がいるとの情報が寄せられた。「つや姫」は山形の

希望であり、今後の米づくりの牽引力として大きな期待が寄せられている品種である。もし栽培基準に違反する行為があれば、決して見過ごしてはならない。直ちに町独自の調査を実施し、事実が確認されれば、氏名の公表「つや姫」を今後栽培させないなどの対策を

- その他の質問
・大型事業の取扱いについて
・農業委員の選挙結果について

交付金 フライングの責任は 誰に

町長 本申請はしていない



小野 一晴 議員

新産業創造館の整備計画は、町の計画どおりに進まない社会資本整備総額交付金の1億7千万円が失われる

とか、国県との信頼関係が損なわれると聞いた。

だが、同事業は過去議会に二度否定され、今年の予算特別委員会でも否決されている。

このような見通しのきかない事業の交付金を議会の承認もなしに申請したのか。したとすれば事前着工であり



より良い町づくりのために 生かせ提言



総務常任委員会

- 課題**
1. 定住促進
 2. 地域資源を活かした活力ある町づくり
 3. 町の魅力づくり

(1) 定住促進について

◎ 移住・定住の拡大は多様な要望への対応が重要で、専門員の配置をすべきである。

◎ 空家対策と受け入れについては、町が改修後に賃貸する施策も有効である。

◎ 町営住宅の一軒を若者も購入できるモデルハウスとして建設

(2) 地域資源を活用したまちづくり

◎ 地域づくり交付金の使途を検討し、若者や女性も企画運営計画に参加し、特色をもたせるべきである。

◎ 町の特徴を活かした産業を促進し、研究施設や企業誘致によ

(3) 町の魅力づくり

◎ 町づくり基本条例に町民の声を反映する場確保や、休日保育の実施、遊育や共育

が必要である。

◎ 優れた人材を本町から排出するため、外から故郷を観る視点を養うべきである。

◎ 安全・安心は町づくりの基本であり、先の調査で指摘した組織整備、町土整備、防災マニュアルの作成など対策を講ずるべきである。

このように提言しました（抜粋）

安心して定住できる町

テーマ 人口の増加対策について

**定住支援事業に
取り組み強化**

定住相談件数は、平成21・22年度で81件あった。空家登録は8件あり、成約件数は5件である。持ち家住宅建設祝い金制度や若者定住支援事業など人口増に

町の魅力づくりは

豊かな自然環境や農林水産資源を活用した交流人口の拡大に取り組んでいる。また、月山山頂の町や、風車による自然エネルギーの活用、良質米のルーツ「亀ノ尾」発祥の地としてPRしている。



▲空家も地域資源（綾部市）

視察 Report

— 議会閉会中の平成23年6月に視察しました —

提言にあたり 先進地を調査

総務
常任委員会

産業建設
常任委員会

文教厚生
常任委員会

テーマ1

人口の増加対策

視察地と調査事項

- ◎ 滋賀県高島市
 - ・ 遊休民家の流通による定住促進
- ◎ 福井県小浜市
 - ・ 食の町づくりの推進
- ◎ 京都府綾部市
 - ・ 地域資源を活用した交流人口の拡大と定住促進

テーマ2

市街地の排水対策

視察地と調査事項

- ◎ 愛知県岡崎市
 - ・ 雨水貯留と浸透設備
- ◎ 愛知県小牧市
 - ・ 水田・表面・地下貯留設備
- ◎ 愛知県一宮市
 - ・ 透水性舗装と雨水貯留施設
- ◎ 東京都墨田区
 - ・ 庁舎の雨水活用
 - ・ 路地尊（雨水タンク）

テーマ3

健康増進

視察地と調査事項

- ◎ 福岡県久山町
- ◎ 福岡県小都市
 - ・ 体力づくり対策
 - ・ 疾病予防対策
- ◎ 東京都健康長寿医療センター研究所
 - ・ 高齢者医療、介護など研究内容を調査



より良い町づくりのために

生かせ提言



文教厚生常任委員会

課題

1. 健康体力づくり対策
2. 疾病予防対策

健康体力づくり・めざせ元気

このように提言しました（抜粋）

①健康体力づくり対策
中高齢者の運動習慣の普及・啓発のため参加者の拡大と継続性のある事業としてモデル集落を選定し専門的立場からプログラムを作成し、教室を開催すべきである。

②疾病予防対策
集落等からの要請を受けて実施する出前講座を、年間計画を立て主体的に実施し参加を呼び掛けるべきである。

③特定健康診査対象者の受診率は53.3%である。該当者の個別指導の効果を高めるため、本人の意識改革と生活習慣改善を強化すべきである。

④子宮がん・肺がん以外の検診は目標未達成である。さらなる検診の普及啓発や未受診者への受診勧奨の強化を図るべきである。

⑤がん検診で要精検者の受診率向上には検診者の意識改革と各家庭に外向いての指導を行うべきである。

⑥高齢者インフルエンザ予防ワクチン接種率は62.4%と向上しているが、さらに接種率の増加を図るべきである。

健康増進について

庄内町の現況は

生涯スポーツの推進
生涯各年代に応じたスポーツ活動と体力づくり運動を実施している。トレーニングジム登録者は、8千人になり、40歳以上の利用率は全体の46.5%になっているが、参加者が固定化している。

疾病の状況
主要疾病は平成22年5月の診療総件数で、5千516件になる。主要疾病別では、歯の疾患14%・高血圧性疾患12.5%・糖尿病46%・心疾患36%の順になっている。



▲健康増進は体力づくりから

産業建設常任委員会

課題

1. 排水施設の整備・拡充
2. 雨水流出の抑制対策
3. 町民の意識向上と治水対策への参加促進

ゲリラ豪雨から市街地を守れ

このように提言しました（抜粋）

①排水場の整備・拡充
排水路の多くは最上川土地改良区の施設に依存している。関係者が一体となり排水路整備を協議すべきである。

②雨水流出の抑制対策
毒蛇・西野排水機場の能力不足、改善策を国に働きかけるべきである。

③排水場の整備・拡充
市街地排水対策は流出抑制策も効果的である。最上川・京田川への流出抑制計画を策定すべきである。

④流出抑制施設
グラウンドや公園に一体的に雨水を溜めておく表面貯留が有効。

⑤水田を人工的に貯留することで、洪水時に雨水の流入、流出抑制が図られる。

⑥調整池の設置が検討されているが、多額の費用を要し、効果と安全管理面からも慎重にすべきである。

⑦町民の意識高揚と治水対策への参加促進
浸水被害の解消・軽減には、貯留、浸透のことや地域での水路管理が重要であり抑制が図られる。

⑧治水意識の高揚を周知すべきである。

⑨浄化槽転用型、雨水貯留タンクなど住民の治水対策への参加を促すため、制度の導入をすべきである。

⑩屋根からの雨水を溜める雨水タンク利用は、庭木にも散水でき、雨水活用を推進すべきである。

市街地の排水対策について

庄内町の現況は

集中豪雨・浸水被害
平成20年8月14～15日の集中豪雨は、総雨量434mm、一時間あたり67.5mmの降雨があり、各地で土砂崩れなど発生した。また、平成22年8月25日には一時間に91mmという記録的ゲリラ豪雨が発生した。

市街地排水対策
浸水被害が多く発生する地域は、茶屋町・御殿町・和光町・松陽・表町周辺である。主な原因は、既設都市下水路の流下能力不足と、これを補完する西野排水路系統の未整備である。



▲大雨時の災害を防ぐ水田貯留施設

全員協議会

町新産業創造館の申し入れ提出

議会遺憾実施計画を反対

6次産業化の方向性は多数が理解

9月26日付けで町長より新産業創造館の整備予算の執行が9月21日の全員協議会において賛成少数の結論に至ったことを受けての申し入れが提出されました。「申し入れ内容は下に掲載」

同計画をめぐっては平成19年度補正予算で否決。平成21年度一般会計当初予算で凍結。平成23年予算特別委員会で否決をうけ町長は議会の承認を得られずまで同事業費を執行しないとしました。この申し入れに対し議会は、9月21日の全員協議会の結果を歪めることに繋がりがかねない。このような申し入れは遺憾であり、今後このようなことのない

新産業創造館実施設計に係る対応についての申し入れ

- 1 この新産業創造館は、名称のとおり目的に沿って整備する事も含め、前期の庄内町議会で決定をし、既に町の所有となっているものである。従って、それ以前の考え方に戻る事はできないものとする。
- 2 昨年、町では庄内町総合計画の後期5年の見直しもを行っている。その中でも明確に、目的や整備方針は示され、この計画は現在の議会が了承しているものである。従って、議会の説明責任を求めるものである。
- 3 国からの社会資本整備総合交付金は、今年度予算を決める上で必要な、国・県への事前の審査も受け、既に今年と来年についての予算確保の了解を受けている事業である。ここで断念するようなことがあれば、国・県との信頼関係を失い、更に他の事業への影響が及ぶ事は、公的立場にいる人間であれば自明の理である。従って、財政負担を軽減するために町が承認を得ている国からの交付金1億7千万円強の交付金が受けられない時の責任を議会に求めるものである。
- 4 今回の町の提案は、先の商工会を中心とした民間主導の考え方を、3月議会での議員の声を最優先させ、農業6次産業化に大きく舵を切った考え方である。従って、議会としてこの6ヶ月間の町の検討評価を明確にすべきである。

以上の点から、当局として時間的制限がある中での最大限の努力は尽くしたと考える。今後は議会の責任において判断し、上記4項目を含め議会の明確な考え方を求めるものである。尚、国・県への話し合いと住民への説明に要する時間的制限から、平成23年10月5日までに回答を求めるものである。

以上

化の推進には多数の理解を得たとの文言を加えることにしました。

平成23年7月号に誤りがありましたので訂正し、お詫びいたします。

お詫びと訂正

契約

●平成23年度八幡スポーツ公園建設事業

平成23年度庄内町八幡スポーツ公園建設工事請負契約を可決しました。

○契約金額 1億6千800万3千700円

○契約の相手方 菅野建設株式会社

○工期 平成24年3月15日

○全員賛成で可決

補正予算

6月の豪雨で発生した土砂くずれの復旧費として、復旧事業費1千800万円と、復旧作業を実施する集落への復旧補助金として、2億4000万円追加しました。

各集落の主な仕事は、土砂搬入・撤去、畦畔盛土、田面整地等です。

全員賛成で可決

人事

●農業

課長 渡辺 浩二

のり子 押 村 鈴

のり子 押 村 鈴

のり子 押 村 鈴

3P 平成23年度八幡スポーツ公園建設事業の全員賛成は、正しくは賛成13反対4で可決です。

7P 榎本秀将議員の一般質問の文中の情報公開条例は、正しくは個人情報保護条例です。

緊急のお知らせ

議会報告会開催

広く町民の皆さんへ議会活動状況について報告するとともに、町民の議会活動に対する意見、町政に対する提言等を聴き、より町民に開かれた議会を目指すため、「議会報告会」を以下により開催いたします。どの会場も概ね2時間程度の報告会となります。どの会場でも参加自由です。多数の町民の参加をお待ちしております。

第一班



第二班



第三班



平成22年度決算の説明に使用しますので、この「こんにちは庄内町議会」です。9月号を「ご持参ください。」

・余目第一公民館
10月26日(水)
18時30分～

・余目第四公民館
10月28日(金)
18時30分～

・狩川公民館
10月31日(月)
18時30分～

・立谷沢公民館
10月28日(金)
18時30分～

・余目第三公民館
11月1日(火)
18時30分～

・余目第二公民館
10月26日(水)
18時30分～

・清川公民館
10月31日(月)
18時30分～